

一般質問

市政全般に関する一般質問は9月6日、9日、10日、11日、12日の計5日間にわたって行われ、18人の議員が質問をしました。
その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



藤澤議員

RPA※導入までのスケジュールは

職員説明、業務調査、試験運用を経て
1～2月に検証・業務選定予定

【議員】 RPA導入の進捗は。

【企画部長】

6月下旬にRPA製品のデモンストレーションを実施し、操作方法や動作を確認した。8月には導入済みの自治体への調査と総務省の導入検討勉強会へも参加した。

【議員】

庁内ヒアリングは。

【企画部長】

RPA導入に対する職員の意識の醸成と共有を図る職員説明会と適用作業についての業務調査を実施後、関係課へヒアリングする。

【議員】

効果が見込まれる事務作業の抽出は。

【企画部長】

庁内ヒアリングの結果を精査し抽出していくが、他市では税情報や児童手当関係事務を抽出している事例が多い。

【議員】

導入までのスケジュールは。

【企画部長】

9月～10月に職員説明会と業務調査、11月～12月にかけて試験運用、来年1～2月の検証後に次年度導入業務の選定を行う。

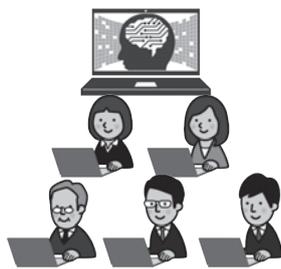
【議員】

予算規模は。

【企画部長】

1業務当たり120万円程度、3業務程度でのスタートを想定している。

※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアで自動化する仕組み。



他の質問

- 人口減少対策
- 公共施設包括管理
- 窓口サービス

ほか

地域住民ボランティアによる 新たな交通サービスの検討は



三澤議員

住民負担など持続可能な交通施策か検討していく

自治会参加型のバスとして、新たなサービスが全国各地で動き出している。市と地域住民が連携して、住民ボランティアがローテーションを組んで運転をしている。市は車両の無償提供、燃料の負担、そして補助金の交付を行う。運転手がボランティアであれば、大

市内3つのバス路線の年間費用について伺いたい。
【企画部長】
広域連携バスと地域内運行バス2路線の運行経費の合計4,815万4千円から、運賃収入、国庫補助金、県補助金合わせて2,016万4千円を引くと、市負担分が2,799万円である。こちらに本年度の道の駅循環バスの運行経費予算分1,429万円を加えると、全体で市負担分が4,228万円である。
【議員】



きなお金はかからない。まずモデルケースをつくり、それを基に当市全体に広げていく事が重要ではないか。
【企画部長】
ボランティアでドライバーを担う住民の負担と、当市の移動需要の状況などを鑑みると、持続可能な交通施策として位置づけるためには、今後公共交通施策の中で十分検討していきたい。

- 他の質問
- ▼ ちくせい健康づくり都市宣言
- ▼ 健康づくりと医療費削減策
- ▼ 登下校時の不審者対策
- ▼ いじめ対策

市独自事業として0・1・2歳児の 幼児教育・保育の無償化を



小倉議員

可能な限りの事業を考えるが、予算には限りがある

【議員】
10月から幼児教育・保育の無償化がスタートする。この制度の概要は。
【こども部長】
幼稚園、認可保育所、認定こども園等を利用する3歳以上の全ての子供たちの利用料が無償化される。0歳から2歳までの子供たちは、住民税非課税世帯を対象として利用料が無償化される。認可外保育所や一時預かり事業、病児保育事業などの子育て支援事業については、保育の必要性が認定された場合に、金額の上限はあるが、無償化の対象となる。
【議員】
子育て支援の一環として、市独自に0・1・2歳児全ての利用料を無償化することはできないのか。
【こども部長】
子育て世帯のために、可能な限りの事業を考えているが、予算には限りがあるものなので



ご理解いただきたい。
【議員】
仮に無償化すると、どのくらいの経費が必要なのか。
【こども部長】
3歳未満は、3歳以上に比べて保育料がかなり高くなっている。人数が少ないにしても、かなりの額が必要になると思う。

- 他の質問
- ▼ 西部メディカルセンター
- ▼ 下館祇園まつり
- ▼ 婚活支援

軽減税率制度に対する市の支援が必要では



大嶋議員

商工団体と連携し、これまでの補助金などの活用で支援していく

【議員】
10月1日から、消費税の軽減税率制度が実施される。この制度については、内容がわかりづらい。市で相談窓口を設置する必要があるのでは。

【経済部長】
市では、相談窓口を設置していないが、相談については、税務署で対応している。

【議員】
商工会や商工会議所などでも相談を行っているようだが、これはあくまでも事業者向けの相談である。税務署と連携をして一般市民向けの相談窓口を設置すべきと考えるが。

【経済部長】
市での相談窓口の設置の予定はないが、軽減税率制度の広報などは検討したい。

【議員】
小売店などの事業者は、この軽減税率制度に対応するレジの購入など負担がかかる。国の補助制度はあるが、

市でも商業の活性化のために支援する必要があるのでは。

【経済部長】
市としては、国の補助制度を広く周知するとともに、これまで実施してきた商業活性化事業補助金などを活用しながら支援していきたい。



- 他の質問 ■
- ▼ 食品ロス削減
- ▼ 「急発進防止装置」補助
- ▼ マイキープラットフォーム事業
- ▼ 公共施設のキャッシュレス化
- ▼ 受動喫煙対策
- ▼ 玉戸・一本松沿線の都市計画見直し
- ▼ NIE制度(学校での新聞の教材活用)

多目的運動場で、まちおこし、活性化を



榎戸議員

関係部署間の協議を指示した

【議員】
多目的運動場調査の報告書がまとまった。この調査結果を受け、今後どういう進め方をするのかが。

【市長】
人口減少が進み厳しい状況の中で、交流人口を増やす意味でも多目的施設は非常に大切である。予算や管理など多くの問題もあり、まずは、関係部署間での協議を指示したところである。

【議員】
スポーツ施設は交流人口を増やし、人口減少を食い止め、まちの活性化につながると思うが、予算を懸念する部分もある。市単独では到底無理であるが、中途半端なものでは、効果は望めない。民間を活用したPFIや国、県に対しての働きかけなど、予算について、どのように考えているのか。

【市長】
多目的施設は、多額の

予算が必要であり、多くの市民の方が賛同しなければできない施設である。市単独では難しく、整備の際には、国・県など多方面から予算を集めなければならない。

【議員】
スタジアムができれば、まちの活性化になる。スポーツ分野でまちおこしを行い、まちの活性化を図っては。

【市長】
病院や道の駅の建設の際と同様に、市民の皆様から選ばれた議員に相談しながら、一丸となつてやっていかねければと思う。



- 他の質問 ■
- ▼ 東京オリンピックでの合宿地誘致
- ▼ ふるさと納税

医師会と西部メディカルセンターの連携に努力してほしい

医師会の先生方と病院が手を結んでいけるよう
一生懸命努力したい



鈴木議員

【議員】

西部メディカルセンターは開院から約1年経つ。病院の経営として外来・入院数の現状をどう捉えているか。

【保健福祉部長】

8月実績で外来が1日345.4人、入院が148.7人。中期計画の目標は外来435人、入院225人なので、まだまだ足りない。医療スタッフの確保等を進め、早急に入院・外来患者数を確保し、そして医療収益の確保に努めたい。

【議員】

空きベッドがあっても人手がなく、入院患者を増やせなければ経営はとて厳しくなる。空きベッドについてどう考えていくのか。

【市長】

病院の収支は入院患者数が大きなウエートを占めるが、250床あるのに150人しか入院できない。看護師が足りないのも一因であり、今後看護師をしつ

かり採用しなくてはいいけないと考える。

【議員】

病院と医師会との関係がうまくいっていないように思う。地元医師会からの患者の紹介が重要であり、双方の連携がうまくいかなければ、入院患者も増えない。市長にはその仲を取り持つてもらいたい。

【市長】

地域の方々の生命を守るべく、ようやくできた病院である。医師会の先生方と病院がもっとしっかりと手を結んでいけるよう一生懸命努力したい。



西部メディカルセンター

- ▼ 他[■]の質問
- ▼ 空き家対策
- ▼ 人口減少対策
- ▼ 子育て支援

バス、デマンドタクシー以外の交通も検討を

現行の公共交通を検証したうえで検討する



三浦議員

【議員】

ひたちなか市では、介護施設が高齢者の買い物や送迎を無料で行い、市が補助を出している。このように高齢者の外出支援の多様化がこれから進むと思う。筑西市も、今のバスとデマンドタクシーの二本立てだけに固定せず、情報収集、分析が必要であると思うが。

【企画部長】

公共交通では、無償ボランティアの場合、許可が要らないが、有償の場合は今のデマンドタクシーのエリアからその運行区域を外しなくてはならない制約がある。今後第2次公共交通網形成計画で、十分検討したい。

【保健福祉部長】

有償になるが、介護保険制度で買い物援助、社会福祉協議会では家事援助事業を行っている。

【議員】

西部メディカルセンターで、ある年配者が

ら、「1週間に1回いいからここに来るバスがあれば、それに合わせて予約がとれるから助かる」と言われた。曜日運行なら運行地域が広がるので検討の余地があるのではないかと。

【企画部長】

合併当初、福祉巡回バスを路線ごとに週に数日運行していたが、利用者数が少なく廃止した。一般的には、毎日決まった時間にバスが来ないと利用が見込めない。まず現行の公共交通を利用していただいたうえで、曜日運行については今後検討したい。



- 他[■]の質問
- ▼ 地産地消・食育推進
- ▼ 「健康づくり都市宣言」の活用
- ▼ 公共施設包括管理委託の状況

高速バス「桜川・筑西ライナー」の 利用状況、利活用は



中座議員

当市の魅力アップ、特産品の販路拡大への利活用を図る

【議員】

高速バス「桜川・筑西ライナー」が7月23日から運行開始されたが、現在の利用状況はどうか。

【企画部長】

運行事業者である茨城交通株式会社によると、7月23日から8月22日までの利用者数は、上り・下りとも約300人とのことである。このうち、道の駅グランテラス筑西から利用されている方が約47%、下館駅南口から利用されている方が約30%となっており、全体の7割強が筑西市からの利用となっている。

【議員】

第2回定例会の質問の時「朝、収穫した野菜を、高速バスを利用して都内へ輸送するなど、コストを抑えた地場産品の販路拡大を期待できる。今後、道の駅と連携しながら積極的に利活用を図っていききたい」

と答弁があったが、どのような利活用を検討しているのか。

【企画部長】

道の駅循環バスやコミュニティサイクルなど公共交通メニューの相乗効果による地域の活性化を期待している。貨客混載事業については、道の駅グランテラス筑西でも前向きに考えており、当市の魅力アップや特産品の販路拡大に重要なコンテンツと認識している。今後とも、事業者等と情報を共有しながら活用を図っていく。



他の質問

- ▼ 空き家の状況
- ▼ 地域の活性化
- ▼ 高齢者の買い物難民への対応 ほか

銘柄産地振興と産地力の向上を



森 議員

産地の維持強化と経営安定化の支援を行う

【議員】

市の農業振興で代表的な園芸作物といえば、県の銘柄産地指定と推進産地指定を受けている梨、こだますいか、イチゴが思い浮かぶ。産地の振興、産地力を伸ばすためにどのような取り組みを行っているのか。

【経済部長】

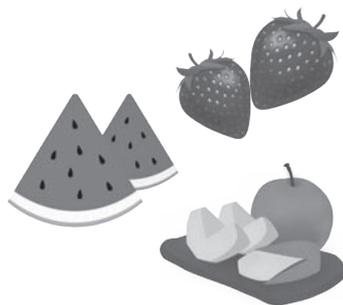
梨、こだますいか、イチゴなどの青果物銘柄産地及び青果物銘柄推進産地の振興については、市長によるトップセールスを初め、茨城放送でのラジオCM、首都圏でのPR活動販売などさまざまなプロモーション活動を展開している。さらに、市の園芸振興対策事業により、産地の維持強化、農業者の経営の安定を図るための支援を行っている。

【議員】

今後の農産物のブランド化施策はどのように進めるのか。

【経済部長】

これまでの農産物ブランド化推進事業により、こだますいかは、全国の産地を牽引する責任産地の評価を得ている。今後は、当初から、ブランド化推進の重点品目であるイチゴ、梨のブランド認証を実施するとともに、特産物を原料とした加工品開発や認知度向上を図るために商談会への出席などを計画している。



他の質問

- ▼ 遊休農地
- ▼ 商工振興施策
- ▼ まち・ひと・しごと創生総合戦略

学校体育館へのエアコン設置を早急に



尾木議員

災害時の避難所のひとつとして検討していく

【議員】

市内の小学校では大規模改造工事中の4校を除きエアコンの設置工事が完了した。だが、通常は部活動等に使用され、災害時には指定避難所となる小中学校の体育館にエアコンの設置はされていない。国のエアコン設置に対する補助事業を利用すれば、市の負担も少なく子供たちにも快適な環境となると考えるがどうか。

【市長】

今回のエアコンの設置により、子供たちの健康管理や教育環境が向上したと思う。体育館へのエアコン設置は災害が起きた時の避難所にもなり、検討して行く必要がある。

【教育部長】

大規模改修工事は空調整備を含め交付金の対象となっている。小中学校の体育館への空調設備は、財源を確保しながら重要な課題とし

て検討していきたい。

【議員】

部活動中の中学生が熱中症で緊急搬送されたと聞くが、どのような状況だったのか。また、熱中症対策に対する具体策は。

【教育部長】

屋外の運動部に所属する2名の生徒が、梅雨明け後に熱中症で搬送されたが、病院での適切な処置により大事には至らなかった。事故防止策として、毎年作成する部活動の運営方針や環境省の熱中症予防サイトに沿って対応してまいりたい。



他の質問

投票率向上

期日前投票

大人の風疹対策

道の駅グランテラスの来場者数 売り上げ実績は

オープンから8月末までに約30万人が来場
売り上げも目標を上回り好調に推移している



小島議員

【議員】

道の駅グランテラス筑西は、時間帯によっては駐車場が確保できない日もあったが、これまでの来場者数、実績は。

【土木部長】

道の駅内の全てのレジの通過者数は、開業から3週間で約13万人、8月はお盆を中心に多くの方に来場いただき、オープンから8月末までの51日間で約30万人を超えている。なお、実績（売り上げ）についても目標を上回り好調に推移している。

【議員】

道の駅のイベントの情報発信は、道の駅側がするべきか、それともそれを支える行政側がするべきなのか。

【土木部長】

道の駅でも広報活動も行い、市でも活発に行うべきである。道の駅は地域振興の拠点施設であり、イベント情報

等は積極的に発信していきたい。

【議員】

決算報告書は当然重要になるが、議会への情報提供は。

【土木部長】

株式会社ちくせい夢開発は、市の出資割合が73.3%である。地方自治法第243条の3第2項に基づき、毎事業年度法人の経営状況を説明する書類を議会に提出することとなっている。次年度以降は決算状況や利用状況について事前に説明したいと考えている。



道の駅グランテラス筑西

他の質問

人口対策

観光行政

幼児教育・保育の無償化で発生する差額で 更なる子育て支援ができないか



眞次議員

市の負担軽減があれば、子育て支援に使いたい

【議員】

10月から幼児教育・保育の無償化が始まる。市の費用負担も増える部分はあるが、国・県の負担分が現行より多く市に入り、今まで利用料に含まれていた副食費が保護者の実費負担となるため、市には差額が発生するのではないか。その差額で無償化とならない方への補助をできないか。

【こども部長】

無償化に伴い、保育の利用料の収入が減り、給付費が増え、市の負担は増加する。また、公立保育施設は全額が市の負担となり、新たに認可外保育施設の利用者に対する補助も始まるため、今のところ市の負担軽減はほぼないものと試算される。現状では3歳未満児への補助は厳しいと考える。

【議員】

無償化とならない方への補助が子育て支援政

策の一つになれば、子育てにすぐく力を入れていく市としてアピールにもなるのでは。

【市長】

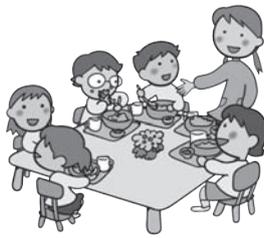
子育て支援は重要だが厳しい面もある。しっかりと考えていきたい。

【議員】

いろいろな形で算出した余剰金が出た場合、ゼロ歳から2歳児への補助はできないか。

【こども部長】

実際に事業が始まり市の負担が軽減できるなら、その分は子育て支援に使いたい。



他の質問

高齡化社会の対策
県道岩瀬二宮線の整備

▼

ドライブレコーダーの設置 ほか

グラウンド・ゴルフの市長杯の開催は

スポーツは高齢者のコミュニケーションにも役立つ
しっかりと考えていきたい



津田議員

【議員】

市の総合計画に生涯スポーツの推進とあるが、高齢者に有効なスポーツであるグラウンド・ゴルフの推進の考えはあるのか。

【教育部長】

グラウンド・ゴルフについては、高齢者のスポーツによる健康の増進に加えて、地域のコミュニケーションなどに大変役立つと考える。体育協会の中にもグラウンド・ゴルフ団体の登録があり、市からも補助を行い推進している。

【議員】

市内で開催された、グラウンド・ゴルフ大会があったが、この大会を知らない愛好者が大勢いた。今後、大会を開催する場合、市として何らかのかかわりをもつことはできるか。

【教育部長】

競技団体と検討する必要があるが、競技団体が主体となり、多くの方々が生き生きと活躍されることが一番であ

る。要請があれば、後援や協賛という形で協力し連携したい。

【議員】

他の地域では、市長杯を開催しているところもあるが。

【市長】

高齢の方がスポーツをするということは、コミュニケーションにも役立つので、しっかりと考えていきたいと思う。



他の質問

▼ 下妻市との広域連携バス

▼ 高齢者雇用対策

にいはりの里の現在の状況は



稲川議員

埋蔵物の保存活用計画策定を進めており
にいはりの里の構想につなげていく

【議員】

にいはりの里については、新治廃寺跡と農業資料館などの整備ということであったが、小栗内外大神宮、小栗城跡を加えてはどうか。現在の状況は。

【教育部長】

にいはりの里を構成する国指定史跡新治廃寺跡について、国庫補助金を活用し埋蔵物の保存活用計画の策定に着手したところである。昨年度は、測量を行い、基礎資料となる地形図を作成した。

【議員】

保存活用計画策定は、業者へ委託するのか。

【教育部長】

この計画は、専門的な知識と経験が必要のため、今年度、専門業者に業務委託をした。また、契約期間は来年3月までとなっている。

【議員】

一帯は、歴史的な市の文化遺産で、協和町時代に整備を計画した経緯

緯がある。園路・遊歩道の整備や国道50号から農業資料館へのアクセスなどの計画を前倒して進めることができな

【教育部長】

現在、文化財の保存活用計画を策定している。文化財の保護、そしてにぎわい、農業資料館見学の利便性の向上、そういった課題を含めて、今後、にいはりの里の構想につなげていく予定である。



新治廃寺跡

他の質問

▼子どもの安全安心対策

▼体育施設の状況と今後のあり方

▼公民館の状況と今後のあり方

東海第二原発の再稼働を止めることが 原発事故をなくす確かなものと考えるが

県及び東海第二原発5キロ範囲内の6市村の判断を注視し、寄り添った行動をとっていききたい



石嶋議員

【議員】

首都圏原発である東海第二原発は、半径30キロ圏に96万人も住んでいる。東日本大震災のときも、津波があつたと70センチ高ければ、海水が入り、全てのポンプが不能になる寸前だった。福井県にある使用済みの高レベル放射性廃棄物を再処理する核燃料サイクル施設「もんじゅ」も廃炉が決定している。高レベル放射性廃棄物の最終処分場もまだ決まっていない。放射線影響の観点では、数万年にわたって人間の生活環境から遠ざける必要がある。稼働から40年も経過した老朽原発、東海第二原発の再稼働を止めることが、原発による異質の災害をなくす確かなものであると考えるが。

【市長】

ことしの2月に日本原子力発電は再稼働の意向を示しているが、再

稼働に当たっては、県及び東海第二原発5キロ範囲内の6市村（日立市、常陸太田市、那珂市、水戸市、ひたちなか市、東海村）の事前協議により、実質的に事前了解を得るといふ協定を結んでいる。この6市村の同意がなければ再稼働はないものと思われる。今後、県及び周辺6市村の判断を注視して、その判断に寄り添った行動をとっていききたい。



他の質問

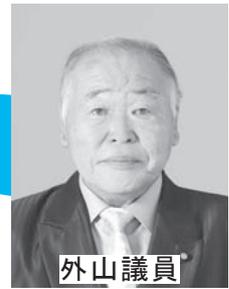
▼市職員の状況

▼防災対策

▼消費税増税 ほか

文化勲章受章者 森田茂先生への バックアップ体制が弱いのでは

森田先生の作品も重点的に展示する
「筑西の至宝 美の巨匠展」を開催する



外山議員

【議員】
文化勲章受章者である板谷波山先生と森田茂先生の、市への作品の寄附数は。

【教育部長】

板谷波山先生が、平成29年の神林コレクションの44点を含め、陶芸作品35点、陶芸作品以外の絵画、鳩杖など15点。森田茂先生は、飯泉俊夫先生のお力添えで60点以上も寄附をいただき、現在96点ある。

【議員】

私が調べたところでは森田先生の作品は、市が買い上げたものが10点、一般の方からの寄附が6点、森田先生からの寄附は80点もある。森田先生の市に対する貢献度は高いが、同じ文化勲章受章者の板谷先生と比べ、バックアップ体制が弱いと感じる。89年に文化功労者、93年に文化勲章、文部省美術展覧会、日本美術展覧会でも多くの受賞を受けて

いるが、先日しもだて美術館に行った時の常設展示室の展示は2点のみ。市への貢献度に見合う展示をしてはどうか。

【教育部長】

森田先生については、これまで以下館市制50周年記念での森田茂特別展、100歳記念の森田茂展、新作品ができた際の新所蔵品展、生誕110周年特別展などを実施した。今年は9月からの企画展「筑西の至宝 美の巨匠展」の中で、先生の作品を重点的に展示していく。



しもだて美術館
常設展示室

他の質問

- ▼ グランテラス筑西
- ▼ 矢野亮先生顕彰
- ▼ 母子島遊水地環境保全と利活用 ほか

市有地や公共施設の有効活用を

市有地は市民の財産、さらなる有効活用に取り組む



田中議員

【議員】

旧下館庁舎や旧市民病院跡地などの公共施設や市有地の利活用について、どのように考えるか。

【市長】

市有地は市民の皆様の大変な財産であり、有効活用を図っていかなくてはいいけない。現在、遊休地の売却や貸し付けなど市有財産の有効活用に取り組んでいる。深谷市のマイナスの入札という事例も参考に努力していきたい。

【議員】

市有地や公共施設を財産と捉え、「収益する施設」として民間事業者からプロポーザル方式で提案を受け、貸し付けることにより、収益を得る方法もある。本市の方針について伺いたい。

【総務部長】

ご提案いただいた、民間事業者から提案を募集することについては、市有財産の活用と

財源確保に有効な手段であり、「民間提案制度」として実施している自治体もある。今後は、人口減少社会に対応した効率的な行政運営が求められる。未利用地や公共施設を経営的視点で捉え、民間の柔軟な発想による維持管理コストの最少化や、有効活用を図る「公民連携」といった手法の活用も検討する必要があると認識している。



他の質問

- ▼ 新公会計制度
- ▼ インフラの老朽化
- ▼ 西部メディアカルセンター

筑西市での保育士の処遇改善は



保坂議員

国の制度をフル活用し
さらに市独自の加算事業を実施している

【議員】

10月1日から保育・幼児教育無償化が始まる。少子化の問題があり、無償化して家計の負担を減らし、何とか子どもを増やしたい意図もある。その受け皿となる保育園、幼稚園、認定こども園がしっかりと確立されなければ意味がない。現場で働く保育士の処遇改善が言われて数年経つが、筑西市での取り組みは。

【こども部長】

国の制度で処遇改善加算という賃金改善加算がある。これをフル活用し、さらに、保育士確保促進事業や加配保育士配置事業で市独自の加算事業を実施している。

【議員】

無償化により、入園希望者の増加が想定されるが。

【こども部長】

来年度には、協和保育所が民間移譲され認定こども園となる。ま

た、保育園の4園が認定こども園に移行する予定で、これらが無償化による入園希望者増加対策になると考えている。

【議員】

認可保育園は公定価格が決まっており保育料の値上げは不可能かと思うが、認可外保育所は値上げも制度上可能と思う。便乗値上げを心配するが。

【こども部長】

質の向上を伴わない理由のない保育料値上げが行われないよう注意喚起を徹底し、指導監督を強化する。



他の質問

▼今後の農業

▼人口減少対策

▼市民病院の跡地等

市民記者のみなさんと意見交換を行いました！



7月17日、広報委員会では、市民記者のみなさんと議会のあり方や議会報告会、広報活動などについて活発な意見交換を行いました。

その様子は、広報筑西ピープル9月1日号をご覧ください。

新人議員等研修会を実施しました！



筑西市が進めている各種事業、市行財政全般について見識を広めるため、8月19日～20日に、新人議員等の研修会を行いました。

市の各部局から、主要事業について説明を受けたほか、市内主要施設を見学しました。